

はじめに

平成19年度の調査・研究の業績を、「福井県衛生環境研究センター年報（第6巻）」としてとりまとめました。

ご高覧のうえ、率直なご意見・ご指導を賜れば幸いに存じます。

当衛生環境衛生研究センターは、平成14年4月に、衛生研究所と環境科学センターが統合し、これまで、本県の保健衛生や環境保全の技術的中核機関として「調査・研究」、「試験・検査・測定」、「研修・指導」、「情報の収集・解析・提供」の業務を四本の柱として位置づけ、その役割を担い、地域に密着した業務を行ってきております。

近年の自治体試験研究機関は、「ひと」「もの」「かね」に限られた中、従来からの食中毒・感染症・食品添加物・大気汚染・水質汚濁・化学物質などの業務に加え、最近の食品に起因する緊急時検査など「健康危機管理」の重い役割も期待されております。また、多くの退職者が続く状況下での、技術継承も大変に大きな課題であります。

「試験・検査・測定」体制を維持するためには、精度管理の徹底を図り、日頃から技術の研鑽を行うことが求められます。

「調査・研究」については、県民ニーズや行政ニーズを十分に把握するとともに、健康長寿の推進をはじめ、地域の新しい課題を発見し、その解決策をも含めて提示するよう取り組むことで、試験研究機関の存在意義と必要性が生じると考えます。

こうした中で、今、試験研究機関の技術者に求められるのは、情報を共有化し連携・協力のもと知恵を出し合い、成果を上げることであります。

優秀な技術者が多くいても、成果を上げるには、相互協力が不可欠な時代であり、根本から考え方を変えることが必要です。

技術者はややもするとひとりよがりの傾向があります。初心に帰り、現在の業務を再点検し、今後の新しい諸問題に対応する時間と労力を作り出し、「目に見えない壁を取り払い」衛生と環境の分野の技術者が、技術的・科学的立場から全員で力を合わせ、あらゆる課題に的確に対応し、また、得られた成果を積極的に分かりやすく対外的に発表していきたいと改めて決意しています。

平成20年10月

福井県衛生環境研究センター所長 岩治 勉